

四半期報告書

(第54期第2四半期)

株式会社 ミスミグループ本社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7401

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	98,708	116,188	208,562
経常利益 (百万円)	12,162	12,179	23,352
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,637	8,081	14,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,862	6,742	18,625
純資産額 (百万円)	123,628	138,161	132,883
総資産額 (百万円)	172,140	188,550	184,784
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.97	29.48	52.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.89	28.55	52.10
自己資本比率 (%)	71.5	72.9	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,973	5,791	11,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,674	△1,431	△7,449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△907	△1,545	△3,453
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	33,822	39,790	37,267

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.99	15.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成27年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、当第2四半期連結会計期間において、SURUGA USA CORP.が、連結子会社であるDayton Progress Machinery LLCに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れの影響等により一部に鈍い動きがみられるものの、個人消費の底堅い動き、設備投資の持ち直し、企業収益の改善など全般的には緩やかな回復基調が継続しました。米国では個人消費や政府支出の増加、設備投資の持ち直しもあり、景気の回復が続きました。欧州では政府債務問題や地政学的リスク等の懸念材料はあるものの、景気は緩やかに回復しました。中国では景気は緩やかに減速しました。アセアン地域は総じて景気減速が続きました。

このような環境において当社グループは、高品質(Quality)、低コスト(Cost)、確実短納期(Time)を実現するミスミQCTモデルの絶えざる進化に取り組んでいます。受注・生産・物流のプロセス革新を図ることで、受注製作(MTO)品の国内標準納期を3日(72時間)から2日(48時間)へ短縮するとともに、顧客に対して用途に応じた価格や商品のラインアップを拡充し、高い利便性を提供しました。さらに、事業の国際化に合わせたオペレーションレベルを向上させるため、海外各拠点への新基幹システムの導入やウェブカタログの刷新等のEC基盤の強化に取り組んでいます。また、FA(自動化)事業においては、グローバルでの確実短納期化の加速と日本・中国・ベトナム3極生産補完体制の整備に向けて推進していたベトナム第4工場が竣工し、10月より生産を開始しました。

こうした結果、新たな自動化需要、金型需要を取り込んだFA事業と金型部品事業、および豊富な品揃えを武器に積極的な営業活動を展開したVONA事業の販売拡大が寄与し、連結売上高は1,161億8千8百万円(前年同期比17.7%増)となりました。利益面につきましては、積極的な事業拡大に向けた人材強化やEC基盤拡充などの費用増加等により、営業利益は125億6千3百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益は121億7千9百万円(前年同期比0.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億8千1百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

なお、連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました数値を据え置いております。今後も積極的な事業拡大と事業基盤の拡充を継続し、売上高、利益ともに前期に引き続き過去最高を更新する見通しです。

・報告セグメントの業績

①FA事業

FA事業においては、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスミモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの新たな自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、主に日本と中国の販売拡大が寄与し、売上高は547億3千8百万円(前年同期比14.0%増)となりました。営業利益は100億2千9百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界への拡販活動などにより、主に中国や欧州の販売が伸長し、売上高は349億5千3百万円(前年同期比13.6%増)となりました。営業利益は事業拡大に向けた費用増により22億4千3百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO（消耗品）等を販売するミスミグループの新たな中核事業です。取り扱いメーカー数の継続拡大により実現した生産間接資材分野で最大の品揃えを武器に積極的な販売拡大を推進しました。また、「ものづくり」を支える生産材コマースサイトであるウェブカタログを刷新し、顧客の利便性向上を図ることでウェブサイトへの集客数を大幅に増加させました。こうした顧客ベースの拡大に取り組んだ結果、売上高は286億2百万円（前年同期比28.3%増）となりました。営業利益は成長戦略に伴う先行経費負担により17億9千6百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ37億6千5百万円増加し、1,885億5千万円となりました。この主な要因は現金及び預金が6億7千万円減少したこと、受取手形及び売掛金が22億3千3百万円増加したこと、有価証券が6億3百万円減少したこと、商品及び製品が25億3千6百万円増加したことなどにより流動資産が32億7千4百万円増加したこと、有形固定資産が6億6千5百万円増加したこと、無形固定資産が2億3千万円減少したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が5千5百万円増加したことです。

総負債は前連結会計年度末と比べ15億1千2百万円減少し、503億8千8百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1億3千5百万円増加したこと、未払金が13億8千7百万円減少したこと、未払法人税等が8億7百万円減少したことなどにより流動負債が13億5千4百万円減少したこと、固定負債が1億5千7百万円減少したことです。

純資産は前連結会計年度末と比べ52億7千7百万円増加し、1,381億6千1百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が64億1千8百万円増加したことなどにより株主資本が65億9千1百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が13億6千2百万円減少したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.5%から72.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ25億2千3百万円増加し、397億9千万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億9千1百万円の純収入となりました（前年同期は59億7千3百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が120億6千3百万円、減価償却費が30億7百万円、のれん償却額が9億4千2百万円、売上債権の増加額が18億4千5百万円、たな卸資産の増加額が18億9千8百万円、仕入債務の減少額が1億9千3百万円、未払金の減少額が10億3千5百万円、法人税等の支払額が58億2千5百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億3千1百万円の純支出となりました（前年同期は56億7千4百万円の純支出）。この主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入が6億円、固定資産の取得による支出が45億7千7百万円、定期預金の預入による支出が103億9千9百万円、定期預金の払戻による収入が128億2千2百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億4千5百万円の純支出となりました（前年同期は9億7百万円の純支出）。この主な内訳は、配当金の支払額が16億6千3百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億3千4百万円です。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,411,152	274,411,152	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1、3
計	274,411,152	274,411,152	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
 3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日 (注) 1	182,840	274,260	—	6,872	—	13,570
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注) 2	150	274,411	56	6,929	56	13,627

- (注) 1 株式分割(1:3)によるものであります。
 2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,667	13.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,393	9.25
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資金管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	10,678	3.89
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	8,148	2.97
田口 弘	東京都渋谷区	7,821	2.85
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー)	7,694	2.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,817	2.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,713	2.08
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	5,421	1.98
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,321	1.94
計	—	118,676	43.25

- (注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。
2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位で四捨五入しております。
3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6,016千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 22,695千株、資産管理サービス信託銀行 3,250千株であります。
4 平成26年12月19日(報告義務発生日平成26年12月15日)に、次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN ス コットランド	1,710	1.87
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド	同上	2,945	3.23
計	—	4,656	5.10

- 5 平成27年3月6日（報告義務発生日平成27年2月27日）に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	5,889	6.45
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、シーポート・ブルーバード 200	4	0.00
計	—	5,894	6.45

- 6 平成27年4月6日（報告義務発生日平成27年3月20日）に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Joho Capital, L.L.C.	米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、 ウィルミントン市、オレンジ・ ストリート1209、コーポレーション・ トラスト・センター	4,639	5.08

- 7 平成27年7月13日（報告義務発生日平成27年7月8日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スプラウスグループ・インベ ストメント・マネジメント・ リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	11,242	4.10

- 8 平成27年8月28日（報告義務発生日平成27年8月24日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セレクト・エクイティ・ジープ イー・エルエルシー	10003アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ラファイエット・スト リート380	13,859	5.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,210,100	2,742,101	—
単元未満株式	普通株式 72,352	—	—
発行済株式総数	274,411,152	—	—
総株主の議決権	—	2,742,101	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	128,700	—	128,700	0.05
計	—	128,700	—	128,700	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,604	50,934
受取手形及び売掛金	44,046	46,279
有価証券	1,604	1,001
商品及び製品	21,181	23,718
仕掛品	1,946	1,903
原材料及び貯蔵品	5,249	5,087
その他	6,408	6,506
貸倒引当金	△246	△361
流動資産合計	131,794	135,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,899	10,561
機械装置及び運搬具（純額）	10,972	10,981
土地	3,811	3,735
その他（純額）	2,256	3,326
有形固定資産合計	27,939	28,605
無形固定資産		
ソフトウェア	4,334	5,231
のれん	5,345	4,468
その他	10,923	10,672
無形固定資産合計	20,602	20,372
投資その他の資産		
投資有価証券	6	33
その他	4,552	4,573
貸倒引当金	△110	△102
投資その他の資産合計	4,447	4,503
固定資産合計	52,989	53,480
資産合計	184,784	188,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,878	13,013
短期借入金	—	87
未払金	6,578	5,190
未払法人税等	4,460	3,652
賞与引当金	1,437	1,727
役員賞与引当金	337	172
その他	5,013	5,504
流動負債合計	30,704	29,350
固定負債		
新株予約権付社債	12,017	11,996
長期借入金	—	39
退職給付に係る負債	3,538	3,764
その他	5,640	5,237
固定負債合計	21,195	21,037
負債合計	51,900	50,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,840	6,929
資本剰余金	17,229	17,317
利益剰余金	100,947	107,365
自己株式	△73	△76
株主資本合計	124,944	131,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△1
為替換算調整勘定	7,230	5,870
退職給付に係る調整累計額	△43	△37
その他の包括利益累計額合計	7,194	5,831
新株予約権	228	248
非支配株主持分	516	546
純資産合計	132,883	138,161
負債純資産合計	184,784	188,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	98,708	116,188
売上原価	56,253	66,878
売上総利益	42,455	49,310
販売費及び一般管理費	※ 29,846	※ 36,747
営業利益	12,608	12,563
営業外収益		
受取利息	122	146
雑収入	88	113
営業外収益合計	211	259
営業外費用		
売上割引	29	33
為替差損	109	578
経営者育成振興寄付金	500	—
雑損失	18	32
営業外費用合計	657	643
経常利益	12,162	12,179
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	109
特別利益合計	—	109
特別損失		
事業再編損失	—	225
特別損失合計	—	225
税金等調整前四半期純利益	12,162	12,063
法人税等	4,518	3,959
四半期純利益	7,643	8,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,637	8,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,643	8,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△9
為替換算調整勘定	219	△1,359
退職給付に係る調整額	1	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	219	△1,361
四半期包括利益	7,862	6,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,868	6,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,162	12,063
減価償却費	2,605	3,007
のれん償却額	808	942
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	199	226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△266	277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△269	△164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	129
受取利息及び受取配当金	△122	△146
支払利息	5	1
株式交付費	0	0
株式報酬費用	36	46
為替差損益 (△は益)	△90	△145
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△20
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△109
事業再編損失	—	225
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,896	△1,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,627	△1,898
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△150	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	785	△193
未払金の増減額 (△は減少)	481	△1,035
その他の資産の増減額 (△は増加)	△43	△141
その他の負債の増減額 (△は減少)	△945	△532
小計	9,683	10,681
利息及び配当金の受取額	180	157
利息の支払額	△5	△1
法人税等の還付額	403	778
法人税等の支払額	△4,288	△5,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,973	5,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,300	600
固定資産の取得による支出	△4,358	△4,577
固定資産の売却による収入	—	411
保険積立金の解約による収入	1	—
定期預金の預入による支出	△16,531	△10,399
定期預金の払戻による収入	13,194	12,822
貸付けによる支出	△100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△177	△132
敷金及び保証金の回収による収入	13	167
その他	△16	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,674	△1,431

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△23
株式の発行による収入	500	149
自己株式の取得による支出	△0	△3
自己株式の処分による収入	—	0
長期借入金の返済による支出	—	△5
配当金の支払額	△1,407	△1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907	△1,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	△291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△430	2,523
現金及び現金同等物の期首残高	34,253	37,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 33,822	※ 39,790

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、SURUGA USA CORP. は、連結子会社であるDayton Progress Machinery LLC に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	8,658百万円	10,432百万円
賞与引当金繰入	1,285百万円	1,283百万円
退職給付費用	433百万円	552百万円
役員賞与引当金繰入	180百万円	172百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	52,234百万円	50,934百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,412百万円	△11,143百万円
現金及び現金同等物	33,822百万円	39,790百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,407	15.48	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,909	20.94	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,663	18.21	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,021	7.37	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,024	30,780	22,288	101,092	△2,384	98,708
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	48,024	30,780	22,288	101,092	△2,384	98,708
セグメント利益	9,255	2,293	2,100	13,650	△1,041	12,608
のれん等償却前セグメント利益※	9,255	3,405	2,100	14,762	△1,041	13,720

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	101,092
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△2,384
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の売上高	98,708

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,650
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△956
その他の調整額	△84
四半期連結損益計算書の営業利益	12,608

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,738	34,953	28,602	118,293	△2,105	116,188
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	54,738	34,953	28,602	118,293	△2,105	116,188
セグメント利益	10,029	2,243	1,796	14,069	△1,505	12,563

のれん等償却前セグメント利益※	10,029	3,507	1,796	15,332	△1,505	13,826
-----------------	--------	-------	-------	--------	--------	--------

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買取にかかるとのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	118,293
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△2,491
その他の調整額	386
四半期連結損益計算書の売上高	116,188

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,069
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,385
その他の調整額	△120
四半期連結損益計算書の営業利益	12,563

(補足情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
53,676	13,773	12,827	11,415	5,241	1,773	98,708

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,161	6,812	4,310	2,150	1,549	24,984

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	808
当第2四半期末残高	5,328

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
61,110	18,118	14,743	13,895	5,948	2,371	116,188

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,216	8,473	5,556	2,796	1,562	28,605

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	942
当第2四半期末残高	4,468

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27.97円	29.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,637	8,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,637	8,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	273,041	274,165
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.89円	28.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	829	8,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）剰余金の配当（中間配当）については、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,021百万円
② 1株当たりの金額	7.37円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【会社名】	株式会社ミスミグループ本社
【英訳名】	MISUMI Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 CFO 男 澤 一 郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 C E O大野龍隆及び当社常務取締役 C F O男澤一郎は、当社の第54期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

